



わのり

6月定例会
議会だより

No.59
2020
(R2)

令和2年7月22日発行



津和野小学校



日原小学校

新1年生 入学おめでとう

木部小学校(1・2年生)



青原小学校



注 目 記 事 !!

補正予算	2
委員会構成がかわりました	3
一般質問	4~10
請願審査	11

発行：津和野町議会 〒699-5292 島根県鹿足郡津和野町日原245番地1 編集：広報広聴常任委員会
 ☎ 0856-74-0089 FAX 0856-74-0113 E-mail: gikai@town.tsuwano.lg.jp

令和2年度津和野町一般会計補正予算（第1、2号）

第3回（5月）津和野町議会臨時会

5月11日に開催した5月臨時会において、令和2年度一般会計補正予算（第1、2号）を全員一致で可決しました。

＜補正予算第1号＞

歳入歳出それぞれ3100万円を追加し、総額92億800万円とする。

主な事業

(千円以下切捨て)

民生費 子育て世帯支援給付金事業負担金 …………… 564万円

商工費 業績悪化緩和運転資金補助金 …………… 2070万円

＜補正予算第2号＞

歳入歳出それぞれ7億4445万5千円を追加し、総額99億5245万円とする。

主な事業

(千円以下切捨て)

総務費 特別定額給付金給付負担事業費 …………… 7億2619万円

民生費 子育て世帯臨時特別給付金給付事業 …………… 726万円

令和2年 第4回（6月）津和野町議会定例会

6月19日から6月24日に開催した6月定例会において、令和2年度津和野町一般会計の総額に歳入歳出それぞれ9億9261万円追加し、歳入歳出の予算総額を109億4507万円とすることを全員一致で可決しました。

＜令和2年度 津和野町一般会計補正予算（第3号）＞

主な事業

(千円以下切捨て)

総務費 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金 …………… 2000万円

避難所等への空間除菌脱臭器等購入に伴う庁用器具費 …………… 1079万円

コロナウイルス対策プレミアム商品券販売事業補助金 …………… 4006万円

民生費 日原保育園建設工事基本設計業務委託料 …………… 869万円

放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金 …………… 400万円

農林水産業費

原木チップヤード建設地敷地整備工事費 …………… 123万円

林道火の谷分谷線災害対策工事費 …………… 1500万円

商工費 日原賑わい創出推進協議会補助金 …………… 2000万円

津和野駅舎施工管理業務委託料 …………… 2333万円

駅前周辺整備工事費 …………… 2億3618万円

津和野駅多目的トイレ整備工事費 …………… 6930万円

土木費 ミニバックホウ等道路維持機械購入費 …………… 556万円

教育費 津和野小学校プール改修工事費 …………… 5465万円

木部小学校グラウンド整備工事費 …………… 1752万円

山村開発センター解体工事費 …………… 1億7549万円

城山作業道復旧工事費 …………… 3023万円

繰越金 平成31年度剰余金 …………… 6470万円

主な条例改正

第3回臨時会（令和2年5月11日）

◎津和野町税条例等の一部を改正

地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日に公布され、一部を除き4月1日から施行されることに伴い、津和野町税条例等の一部を改正することについて専決処分したものの。

【対象税】町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税

津和野町国民健康保険税条例の一部を改正。

【課税額】国民健康保険税の減額等の一部を改正することについて専決処分したものの。

6月定例会

◎津和野町職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部改正

人事委員規則の改正により、新型コロナウイルス感染症対策業務に関する防疫等作業手当を規定するために改正。

◎津和野町税条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症の影響により1年間徴収を猶予できる特例措置等を設けるために改正。

◎津和野町立保育所等設置及び管理に関する条例の一部改正

日原保育園の運営を社会福祉法人つわの清流会に移管したことに伴い改正。

◎津和野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

3歳未満児の乳幼児が家庭的保育事業保育の提供が終了した後、優先的に保育所等への入園が可能となったこと等により改正。

◎津和野町放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童支援員の研修未受講者の取り扱いとして、みなし期間を3年間延長するたため改正。

◎津和野町放課後児童クラブ設置及び運営に関する条例の一部改正

「つわのっ子クラブ」の利用者増加のため定員を変更するものと「きべっ子クラブ」を本部保育園から木部小学校への移転に伴い所在位置を変更するため改正。
「つわのっ子クラブ」定員

現行35人 改正後50人

◎津和野町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金の支給に伴い改正。

◎津和野町国民健康保険条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金の支給に伴い改正。

◎津和野町介護保険条例の一部改正

低所得者の保険料軽減措置に伴い、保険料の基準額の改正と新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したことによる減免の取り扱いについて改正。

◎津和野町医療従事者住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

医療従事者住宅の入居者退去に伴い、定住住宅としての活用に変更するために改正。
対象住宅：野口住宅（A）

◎津和野町消防団員等公務災害補償条例の一部改正

法改正に伴い、非常勤消防団員等にかかる損害補償の基礎額と傷害補償年金等の法定利率を改正。

議会議員構成

☆4月30日、常任委員会の議員構成が新しくなりました。任期は令和4年4月30日まで。

総務経済常任委員会

委員長 草田 吉丸
副委員長 米澤 岩文
委員 後山 幸次
委員 沖田 守
委員 道信 俊昭
委員 三浦 英治

文教民生常任委員会

委員長 板垣 敬司
副委員長 丁 泰仁
委員 岡田 克也
委員 川田 剛
委員 御手洗 剛
委員 寺戸 昌子

広報広聴常任委員会

委員長 川田 剛
副委員長 寺戸 昌子
委員 道信 俊昭
委員 三浦 英治
委員 丁 泰仁
委員 草田 吉丸

議会運営委員会

委員長 後山 幸次
副委員長 丁 泰仁
委員 草田 吉丸
委員 板垣 敬司
委員 川田 剛



かわだ つよし 川田 剛 議員

Q 今後のためにオンライン授業の備えを

A 課題が多い。さらに検討が必要

問

新型コロナウイルスにより小・中・高校は休校の措置がとられた。授業を進めることができないことは、今後の課題となった。大学や専門学校等の中には、コロナ禍においても、オンラインにより授業を実施されているところもあった。

当町においては、各家庭のインターネット活用調査を実施された。調査の結果は。

教育長 小・中学校の全世帯243件に対して行った。238件の回答があり、回答率は98%。

回答の結果については（表）のとおりである。

問

この調査の活用策は。

教育長 今年度整備を考えている小・中学校での1人1台のパソコンやタブレットの端末導入について、学校のみならず家庭でも活用できないか考えていた。

しかし、調査の結果、無回答を含め、約1割の家庭でネット

Q 障害者グループホームの整備を

A 財政状況を見ながら検討したい

問 町内有志の方々から、障害をお持ちの方や、ボランティアで居場所を提供

(表)オンライン学習に使用できる	ある	ない	不明・未回答	無回答
ネットワーク環境が	220	18	0	5
ICT 機器が	203	34	1	5

トワーク環境がないことが判明した。

機器の貸し出しだけでなく、ネットワークの確保の工事、毎月のネット使用料等の負担など、大きな課題であることが分かった。今後、同様の感染症が発生した場合のことを含め、さらに検討していきたい。

問

授業の遅れの対策は。

教育長 各種行事の中止と1学期を7月31日まで延長し、夏季休業期間を少し短縮することにより、授業の遅れを取り戻せる。

されている。

自宅にすることが難しい方を預かったり、ご家族の相談を受けたりし、様々な支援を行われている。

町の相談体制はどうか。

町長 相談支援事業所は社会福祉法人つわの清流会と津和野町社会福祉協議会の2カ所がある。

問 通常時とコロナ禍での居場所確保はどうか。

町長 通常時は、障害児に居場所を提供する事業として放課後等デイサービスや、障害者に就労のための訓練の場を提供する就労継続支援B型事業所がある。

また、2018（平成30）年10月には、町内有志の方々から障害者の日中の居場所を提

供する「きんさい家」をオープンされており、毎日数名の利用があると聞いている。特にコロナ禍と通常時との違いはない。

問

コロナ禍における各家庭の状況は調査されたか。

町長 障害福祉サービス事業に支障は出ていない。これまでに各家庭への調査は行っていないが、特に支援の必要性を認めた時には、他のコロナウイルス対策とも併せて検討したい。

問

生活が困難で町外に移転される方が多い。グループホームの整備は喫緊の課題ではないか。

町長 財政状況を見ながら検討してまいりたい。





三浦 英治 議員

Q 家庭教育支援条例は

A 関係部署でしっかりと意識できるよう努める

問 この3カ月、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化推進し、例年とは違う生活環境は、今後も続くと思われる。

保育園、小・中学校の対応を含め、児童生徒の状況は、

教育長 小・中学校の対策は、文科科学省が定めた「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」を基に、各学校において工夫をし、学校運営している。

保育園では、検温を行っての登園、うがい手洗い等の実施、園舎の換気、保育室やおもちゃ等の定期的な消毒、来園者用に玄関口に消毒用アルコールを設置し、職員にはマスク着用を呼びかけている。

問 旧教育基本法では、家庭教育への言及は皆無だったが、2006（平成18）年に教育基本法が改正され、第10条の「家庭教育」、第11条の「幼児期の教育」が新設されている。

地方では、家庭教育に関する条例化の動きが活発化している、13年に熊本県で、全国初の「親の学び」などを定めた家庭教育支援条例が施行

され、翌年の岐阜県の条例では「祖父母の役割」が盛り込まれている。家庭教育支援条例の必要性があると思うが。

教育長 近年では、核家族化が顕著で、子どもが帰宅しても大人が誰もいない家庭が多く、親子等の触れ合う時間が少なくなっていると言われており、愛着障害を指摘される児童・生徒も少なくない。家庭教育支援条例は現在、8県6市の自治体がこの条例を制定している。子どもたちの健やかな成長の実現を目指して、保護者、地域、学校等の責務や役割を明らかにし、活動の促進と親としての学びを支援する学習機会の提供、親になるための学びの推進、相談体制の整備などを定めたものと承知している。

一方で行政が家庭のことに介入すべきではないという声もあるが、家庭教育の重要性を認識したうえで、当面は「0歳児からのひとつくりプログラム」の中で、家庭教育支援の具体的な取り組みを検討し、引き続き推進する。

今回の新型コロナウイルス対策や保育所の民営化等、家

庭教育環境の変化に対応するためには、まずは、条例を制定し、役割を明確にすること

も一つの方法であると考えている。

Q 更生保護「社会を明るくする運動」は

A 安全で安心して暮らせる社会の実現を図る

問 7月は、「社会を明るくする運動」強調月間・再犯防止啓発月間である。これは、すべての国民が、犯罪や非行の防止と、過ちを犯した人の立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場で力を合わせ、犯罪や非行のない安全で、安心な明るい地域社会を築くための全国的な運動である。

町長 毎年、保護司会、警察署、更生保護女性会等関係団体と連携し、一日のメッセージ伝達式後に街頭啓発活動を実施している。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、接触型の街頭広報活動、シンポジウム、住民集会等は、中止または延期とするが、桃太郎旗の設置、啓発グッズの配布等を検討している。

今年2月末に、益田市・松江保護観察所・益田地区保護司会の3者により、益田市が保護観察対象者を臨時職員として、雇用するための協定書の調印式が行われた。

県内初であり全国では56の自治体で締結されている。

再犯防止を進める上では、その人

自身の努力に加え、その人の事情を理解したうえで、適切な仕事や居場所を確保することが重要になる。

津和野町として、どのように就労支援、再犯防止に取り組むか、検討されているか。

町長 関係機関が協力連携し、支援するとともに、地域住民の理解と協力を得ながら地域社会で孤立させないことで、再犯防止につなげ、安全で安心して暮らせる社会の実現を図る。

問 再犯防止等の推進に関する法律が、16年12月14日、国において公布された。

最近の少年の非行および被害をめぐる情勢では、刑法犯等を中心に検挙人員の減少傾向は続いているが、少年の再犯者率は3割を超え、昨年度の刑法犯少年の再犯率は、国で34%、島根県では23・0%になっている。

再犯防止推進計画は。

町長 15年3月に策定した「津和野町人権・同和行政基本指針」の「刑を終えて出所した人達」の人権が侵害されないような地域づくりを進めていくことを策定の視点とし、町としての方向性、関係機関の思い、願いが形になるような計画の策定を目指す。



みちのぶ としあき 議員
道信 俊昭

Q 自園調理は子ども達の声

A 清流会の経営基盤がしっかりしたら「調理室」を作る

問

現在、木部さとやま保育園は調理室もあり、地域の協力もあって子供たちは楽しく食事をしていっている。ところが、改築に際して、今ある調理室を廃止し、外部から食事を搬入することである。小規模保育園は「自園で調理をすること」を原則としている。「外部搬入」はただし書きである。ただし書きが原則を越える理由は。

町長 指定管理者である社会福祉法人つわの清流会が法人運営の経営基盤の安定を考慮し総合的に判断されたことであり、町としてはそのご判断を尊重したところである。

問 小規模保育園は「連携施設」が必要であるが、その施設はどこか。

町長 委員会の席で課長は畑迫保育園と言った覚えがある。

問 外部搬入の限界の距離は15分だと思つて。日原だと1時間ぐらいかかる。こんなに遠くて大丈夫か。

町長 厚労省は「2時間以内に届くのが望ましい」との見解。

問

調理して1時間もたてば再度人の手が加わることになり、保健衛生的には危ない。

町長 確認する。

問

直地保育園と日原保育園の間では、献立作成や搬入方法、費用負担、事故の時の責任の取り決めの契約はなされているか。

町長 している。

問

その時の町の予算措置はどのようになっていたか。

町長 雑入で受けていた。その詳細は再度調べる。

問

子どもにとって自園調理が必要なのは「食事が出るまでの過程を体験することで食への感性が高まる」「地域の協力を目的にすること」で感謝の心が生まれる。「幼いときは一人一人の発達・成長が違うためにきめ細やかな配慮が必要で、特にアトピーやアレルギーへの対処はすぐ近くにいないからこそのでき」からである。

津和野町の基本的考えは「人口を増やすこと」ではないか。にもかかわらず、この要望と逆行することで子ども人口が増えるはずがない。

町長

つわの清流会の赤字が基本にある。清流会の判断による。

問

社会福祉法人財務諸表の31年度損益計算は本部が1200万円の赤字、放課後児童は227万円の赤字、就労施設Aは227万円の赤字、就労施設Bは72万円の赤字である。

一方、木部保育園は590

Q 青野山が見直されることとなった

A 町と民間とで連携していきたい

問

青野山が天然記念物並びに名勝として国に指定された。

今回のコロナ騒ぎで田舎が再発見されようとしている。

そこで、青野山の再発見、再利用を提言する。

一、小川から笹山地区への新道と中国自然道を生かした

万円の黒字、直地保育園は1041万円の黒字である。

今年度は1000万円の補助金で運営が賄えたが、清流会の経営基盤の立て直しにどのような指導をしているか。

法人の経営基盤の建て直しの具体策は。

町長 町としては経営に対して指導する立場にはない。

連携をしながら取り組む。

イクリング道路の整備とイベントの後押し。

一、1927(昭和2)年設立、60回目を迎えるハイキングクラブの応援。

一、心霊スポットとしての愛宕神社。

町長 町と民間とで検討したい。





寺戸 昌子 議員

Q 「サンネットにちはら」の文字挿入を隔時間放送ではなく毎回放送にできないか

A 吉賀町、鹿足事務組合番組審議会の意見等も参考にしながら検討したい

問 聴覚障害者は外からわかりづらい障害のため多くの悩みを抱えている。

特に「名前を呼ばれても気づかない」、「聞こえないので無視された」と勘違いされる。最近では「多くの人がマスクをしているので、相手の会話が分かりづらい」など、情報が入ってこないことについては、常に悩みや不安を抱えておられる。

「サンネットにちはら」の番組では、町長のメッセージに字幕がつけられるなど改善がされている。

しかし、ニュースサンネットでは、インタビュアの会話などは字幕がなく、全く何を話しているのかわからない。

また、「議会中継の放送は特にわかりづらい」と聞く。文字を増やしたり手話を加えるなどできないか。

町長 議会中継は、長時間であることや内容の要約や補足が難しいことから字幕を挿入

していない。

リモコンで字幕の表示、非表示ができることが理想と考えるが、字幕表示のための機器購入、内容チェックや修正する人員が必要となることから今後検討していきたい。

問 毎日夜7時半の定時放送は、音でしか放送されない。

視覚でわかるものを考えられないか。

先日、インターネットの不具合が長時間続いたとき、「何が起こっているのか全く理解できなかった」との声がある。

町長 定時放送は町より放送を依頼し、「サンネットにちはら」において音声録音し加入世帯に音声告知放送を行っている。

「サンネットにちはら」でデータ放送、テロップ放送で同様の内容を放送している。「サンネットにちはら」のスマートフォン向けアプリでも同様の内容を知らせている。

Q 学校の長期休業による学習の遅れと子ども

A 各種行事の中止、夏季休業期間短縮と専門家や支援員で対応
新型コロナウイルス
感染症対策のため町内の小中学校は長期の休業を行った。

学校再開にあたって子どもたちは不安と喜びの両方の思いを抱いている。

休業中の遅れを取り戻すという発想では子どもたちを追い込むことになりかねない。

子どもたちに必要と思われる内容を絞り込んで取り組むことが大切と考える。

休業により、かつてない学習の遅れと個別の子どもの学習の格差が起きている。

子どもの本音を受け止め不安やストレスなど、心身のケアを行うためにも教職員が子ども一人ひとりに丁寧に向き合えるよう教職員やスタッフの増員を行うなどの対策が必要。

Q 特別定額給付金の申請と給付状況は

A 98・2%に給付している

問 特別定額給付金や持続化給付金など緊急経済対策の申請と給付状況は。

町長 特別定額給付金は申請期限が8月18日までにになっている。

給付は8月28日まで行つ。6月12日時点で給付対象3484世帯の内、3284世帯(98・2%)に給付している。引き続き周知を行っていく。

要と考えるが、どのような対策がとられているのか。

教育長 休業による授業の遅れは、各種行事の中止と夏季休業期間の短縮により遅れを取り戻せると考えている。

個別の子どもの学習格差は、個々の児童・生徒の能力差や特性、家庭環境等様々な要因によるものでありSC

(スクールカウンセラー)やSSW(スクールソーシャルワーカー)の対応や支援員の配置につとめている。必要な授業

時数の確保が見込める状態になったことで、通常の状態に戻るものと考えている。

持続化給付金は、事業主が直接、持続化給付金ホームページにアクセスし申請するので町では申請、給付状況を把握

していない。町商工会への相談は62件あった。その内40件が申請し、6月までの申請分30件は給付があった。





おかだ かつや 議員
岡田 克也

Q 日原診療所を発熱外来施設に移転して検査機器の充実をさせるべきでは

A 発熱外来施設に診療所を移転する協議を行い、レントゲン装置等を充実させる

問

日原地域は、旧日原共存病院が主たる医療を担って来たが、一般急性期から形を変え、2018（平成30）年11月に施設の集中と効率化に伴い通所リハビリテーション併設診療所として現在に至る。

同年に同地域の開業医が閉院して以降、地域唯一の一般診療所としてその責を担っている。

日原診療所にレントゲン装置等の検査機器の充実が必要と考える。

また、診療所が2階にあり、高齢者等は不便であり、入り口が分かりにくい等の意見が多々ある。発熱外来施設を使うことは可能か。

町長 現在の日原診療所はレントゲン装置を含め検査機器をほとんど持たず、津和野共存病院との連携で診療を行っているが、日原地区の開業医の閉院後、診療所の機能を充実させる必要があり、レントゲン装置や血液検査機器等を配備したい。

島根県高齢者福祉課と協議を行い、発熱外来施設も通所リハビリテーション施設と同一敷地内との認識がされた。正式には、変更届を提出・認可されることが必要であるが、前提としての条件は確保したものと考える。

これを踏まえ、今後医療法人橋井堂と具体的に協議していく予定である。

Q 津和野共存病院・介護老人保健施設せせらぎの経営状況は

A 入院収益プラス16%、せせらぎベッド稼働率90%を維持

問 津和野共存病院の医師の交代や緊急事態宣言発令下での経営状況等は。

町長 津和野町医療・介護統括管理者の益田赤十字病院の木谷院長の支援の下で、益

田赤十字病院と橋井堂との入院退院連携が好循環となり、病院入院収益は4月期対前年比16%の増収となり、せせらぎも今年1月以降はベッド稼働率90%を維持している。

Q コロナウイルス自粛による農産物の下落対策・新規就農者支援策は

A 東京文京区の飲食店等に山菜を購入いただいた。新規就農者支援を考えたい

問

コロナウイルス感染症拡大により、山菜やワサビ等の料理店等で主に使う農産物や神事で使う榊等も取扱量が大幅に減少し、価格が下落しているが、支援策は。

特に新規就農者は昨年比の減少額が算定できずに補償も困難であり、支援が必要と考えるが。

町長 地域商社まるごと津和野がJAから山菜を買取り、津和野町東京事務所を通じて、東京都文京区を中心に飲食店や住民の方々に1パック、千円の詰め合わせを千パック以上販売した。国の持続化給付金の申請は

問

50%以上の売上減少の事業者が給付対象となるので、新規就農者は減額算定ができないため、支援策を検討している。

町長 新たな島根県の農業支援事業である産地創生事業はハードルが高いと聞くが、当町のエントリー状況は。

当町では山菜と栗と榊の生産組合が合同で事業協議会を組織して事業計画を進めて来たが、新年度になり事業採択条件が格段に厳しくなり、国際水準GAPの認証または美味しませね認証を1年以上に取得することが条件となったため、情報収集に努め対応を協議している。

Q 津和野高校の県外留学生の受け入れ体制の充実を

A 下宿や町有施設、町内宿泊施設を活用する

問 津和野高校の教育力が大幅に向上しており、今後も県外留学生の受け入れが重要である。

寮は3密で、コロナウイルス等の感染が流行した場合は集団感染を起こす確率が高い。

町長 寮の充足率は91%を超えており、民間下宿の募集や、感染拡大が懸念される場合は、町有施設や町内の宿泊施設を一時的に借り上げて対応する。

Q 旧左鏡小学校の跡地利用は

A 集落支援員を通して地元と協議を重ね、宿泊やボルダリング等のスポーツが出来るよう整備する



丁 泰仁 議員

Q 緊急事態宣言中の観光概況は

A 観光客入込数、宿泊数共に激減

問 当町の3月から5月までの観光客概況と今後の見通しは。

町長 入込客数、3月、6万2500人（前年同月比22%減）。4月、3万1400人（同67%減）。5月、2万3800人（同80%減）。宿泊数3月、11000人（同54%減）。4月、2600人（同91%減）。5月、2400人（93%減）。特に飲食、宿泊、土産物店等の観光関連事業者を中心に深刻な状況である。

今後の見通しについては、移動の自粛が解除となっても直ちに状況が大きく改善する事は考えにくく、しばらくは慎重な動きで推移するものと分析している。

問 緊急事態宣言中、生活、経営維持のために頼りになるのは公的給付金などの補助金である。「業績悪化緩和運転資金」の今日までの利用数、金額、継続期間は。

町長 6月12日までの申請受付は78事業者、受付件数120件1681万円の申請があり、支払い状況は6月15日までに88件1253万円、6月25日支払予定分は32件427

万円になっている。同補助金は3月分から9月分までと給付対象期間を延長しており、1事業につき3回（3カ月分）まで申請が可能である。今後さらに件数が伸びるものと思われる。

問 この件に関して200万円程度の申請が出されているが、既に1680万円の申請が出されている。9月までを考えると、資金不足が予想されるが、その場合どうするのか。

町長 総合的に鑑みて支払が途切れないように措置する。「コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券販売事業」に関して簡潔に述べよ。

町長 外からの経済消費が期待できない現況下において町内からの消費を誘発し地域経済を活性化するため、町民の皆様を対象に販売するプレミアム商品券である。

1セット1万2500円を1万円で、1人につき2セットまで購入可能。

販売期間は7月20日から8月31日まで。商品券の利用期間は7月20日から2021（令和3）年1月17日まで。

問 「S」運行再開時期の見通しは。

町長 現在、運行再開は延期されており、その影響は甚だ大きく、対外的なイメージを含め観光、経済振興の点からも早期の運行再開が望まれるところである。

運行再開には本町のみならず沿線自治体の意向やJRにおける内部調整、準備等多くの要素が関係するが、運行再開を望む思いを関係団体である山口線S-L運行対策協議会を通じて伝えていく。しかしながら現時点で明確な返答ができるに至っていない。

問 全国知事会などで、今日の状況を鑑みい

町長 駅舎改修工事と今年度駅前周辺工事の主な工事内容は、駅前周辺工事は交番解体後、小公園化事業の進行。

らの移住者を引き受ける機運が盛り上がっているが、当町では計画があるか。

町長 現時点ではコロナ疎開を受け入れる計画の検討には至っていない。

しかしながら人口減少問題は喫緊の課題であり、これまでに移住者の受け入れ態勢を整えるべきであると考えている。

そのための新たな施策の一端として「空き家情報バンク事業」において賃貸用の空き家を改修する所有者に改修事業を補助するために「津和野空き家再生事業」を創設し更なる定住対策の拡充に向け取り組む。

Q 駅前広場開発の進捗状況は

A 駅前小公園の整備工事に着手

駅舎改修工事と今年度駅前周辺工事の主な工事内容は、駅前周辺工事は交番解体後、小公園化事業の進行。

駅舎改修においては耐震化、待合室の冷暖房設備の整備、観光案内機能の向上等の工事に着手予定。





よねざわ ひろふみ
米澤 宏文 議員

Q 災害時の新型コロナウイルス 対応避難所・避難方法は

A 物資の確保・3密回避・防災情報の周知などに努める

問 本年も6月に入り大災害発生シーズンに突入、中旬には江津市から安来市にまたがり洪水・大雨警報が発表され、18日津和野町でも洪水・大雨警報が発表された。

町長 3密回避の2M四方の仕切り板などの調達は可能か。マスクは3万枚確保。アルコール消毒液は引き続き確保に努める。

問 6月10日津和野警察署員の方から津和野町・津和野警察署連署の避難情報に関するチラシを頂いたが、少し違う角度から質問する。

町長 気象情報の内容に応じた大字単位を基本に発令している。避難を促す情報発信は発信時の表現を工夫する。

2020（令和2）年5月29日、政府は国や自治体を実施する災害対策を示した防災基本計画を改訂した。

問 密集回避の避難所の増設、既存の公共施設不足の場合はホテルや旅館を視野に入れるべきとあるが確保は。

町長 避難所に移動だけが避難行動ではない。CATV放送やデータ放送・チラシ・町ホームページなどで避難に関する情報の周知に努める。

問 ガードマップの改定時期は。洪水や土砂災害に関する防災情報の5段階警戒レベル及び避難所の備蓄物資の追加また配布年月日を印刷するべき。

新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、避難所の過密を抑えるなど「感染症の観点を取り入れた対策が必要」と明記。

町長 3密回避には一定のスペース確保が必要で避難所の不足が懸念される。

問 避難所以外の避難の方は、町に連絡を頂きたい。

町長 マップ改定時期は未定。感染者の3密回避間仕切り板は当面別室で対応。

昨年相次いだ水害に対し基本計画は備蓄するのが望ましい物資にマスクと消毒液を追加。

問 水害に関しては避難を呼びかけても安全な場所であれば避難の必要がないこと。

町長 津和野町にも観光やビジネスで様々な所から来町され、いつ感染者が発生するか分からない。

町長 20年6月19日コロナ感染拡大を受けた都道府県をまたぐ移動自粛が全面的に解禁された。

避難所を運営する町に平時から感染者が発生時の対応などを検討、とある。

問 自宅2階など逃げない垂直避難。危険な場所にいる場合

町長 ケーブル放送の避難勧告や避難指示などは全戸を指したものであり、町防災ハザードマップの土砂災害警戒区域内の危険な場所の避難を促す放送に変えるべき。

町長 平成25年激甚災害 氾濫する名賀川

備蓄するのが望ましい物資のマスクと消毒液の調達は可能か。

問 避難所に関する情報は、町に連絡を頂きたい。

町長 避難を促す情報発信は発信時の表現を工夫する。

町長 2012（平成24）年5月配布の町防災ハザードマップの改定時期は。



組み立て式段ボール製間仕切り



平成25年激甚災害 氾濫する名賀川

請願審査報告

◎木部さとやま保育園の移転
新築に伴う給食室の存続を求め
る請願(3月定例会提出)

【請願者】

木部地区自治会連絡協議会

会長 坂根 敏夫

文教民生常任委員会

2020(令和2)年4月24日

1. 審査事件

木部さとやま保育園の移転
新築に伴う給食室の存続を求
める本請願は、木部さとやま
保育園の移転新築に際し、今
後の園児数増加を見据え、給
食室の存続を求める趣旨で提
出されたものである。

2. 審査内容

16年4月、木部保育園は、
社会福祉法人つわの清流会に
津和野町より移管され、公設
民営化として、「木部さとやま
保育園」として現在、小規模
保育事業A型の定員12人で運
営されている。19年度末には、
14人が入所していた。

小規模保育事業A型の基準
では、給食は原則自園調理で
あるが、調理業務の委託や連
携施設等からの搬入は可能と
なっている。その場合、加熱、
保存等の調理機能が必要に
なってくる。

調理師は業務を委託する場
合および連携施設等からの搬
入の場合は、不要である。

地域との関係では、米はも
とより地域の野菜を提供する
方も多い。また、畑を提供し
植え付けから収穫まで、園で
利用する食材を確保している。

給食が離れることによる地
域食材が離れるのではないか
という不安と給食に限らず、
おやつ等に関する調理師が居
ない状態で、これまでの保育が
確保できるのか、保護者会と
2回の話し合いの場を設けた。

20年3月に、木部さとやま保
育園保護者会から全員一致で
給食については、他園からの配
送でよいことと調理師の配置は
必要ないことと回答があった。
その後、木部地区自治会連
絡協議会より「木部さとやま
保育園の移転新築に際し、今
後の園児数増加を見据え給食
室の存続を求める請願書」が
提出された。

保護者会と地域との意見の
一致が見えない中で、運営先
である「社会福祉法人つわの
清流会」としては、12人定員
の小規模で、給食室を作り調
理員を配置しての運営は難し
いと判断された。4月より日
原保育園の運営も始まり、21
年には園舎建替に伴い給食室
の充実と合理化が図られる。

津和野町は将来、園児が増
加し小規模保育事業の19人
を超えて、20人以上の定員に
なれば保育所として、県の認可
が必要になるので保育室の拡
張と給食室の設置をすること
としている。

3. 審査意見

①12年に「津和野町保育園統
合計画」が策定され、保護者・
地元説明会の結果、理解が得
られなかつたため、町主導で社
会福祉法人つわの清流会が設
立され公設民営化として、「木
部さとやま保育園」の運営が

移管されたことを再認識する
必要がある。

厳しい状況の中で生まれた
社会福祉法人つわの清流会の
今後の経営努力に期待し、津
和野町としての保育のあり方
を検証すべきである。

②人口減少化とともに、広域
入所の可能性を追求するべき
時期が来ている。

③配送に関しては、距離的課
題を含め、畑産保育園も視野
に入れて対応を検討していた
だきたい。

④「木部さとやま保育園」の環
境は、木部小学校、木部公民
館と近い位置にあり、園の行
事ではこれら同様以上に、
地域との関わり方を発展させ
るべきである。

4. 審査結果

現状では、給食室の設置は
厳しいと判断した。

以上、本委員会は意見を付
し、賛成少数により不採択と
するものと決した。

本会議において賛成少数に
より不採択

◎「新型コロナウイルス感染症対
策についての意見書の提出」を
求める請願

【請願者】

新日本婦人の会益田支部

しあわせ班(津和野)

竹内志津子

寺戸 昌子

【紹介議員】

○検査体制・医療・福祉体制の
強化について

・公立・公的病院再編リスト
の撤回と地域医療構想を抜本
的に見直すこと。
・医療機関と福祉施設に対し、

病床確保、減収補てん、感染
拡大防止のための施設整備と
資材・備品調達費用などへの
財政支援を行うこと。

・医療機関への財政支援を行う
こと。

・サービス中止などによる介護
サービスの減収分の補てんを行
うこと。

・検査体制を抜本的に改善・
強化すること。

○子どもの教育と学習環境を守
ることに

・学校教職員を大幅に増やし、
少人数学級にすること。
・就学援助の対象を拡大する
こと。

【審査結果】

賛成多数により採択
国の関係機関に意見書として
送付。

◎「小売店等商業施設存続に関
する請願

【請願者】

日原連合自治会

【紹介議員】

会長 齋藤 征敬

岡田 克也

三浦 英治

寺戸 昌子

川田 剛

【請願事項】

現在、旧日原町に残る小売
店も経営環境が厳しく悪化す
る中で、加えてコロナウイル
ス蔓延により採算が急激に悪化
するなど経営の継続が憂慮さ
れる状況にある。

地域住民の生活に密着した
小売店の維持存続に向けた行
政上の対策を強力に進めてい
ただきたい。

総務経済常任委員会に付託
し、閉会中の継続審査とした。

契約案件

●令和2年度津和野町役場本庁舎（元日原診療所）改修工事請負契約の締結
一般競争入札

●小型動力ポンプ付普通積載車の取得
指名競争入札

契約額 1039万5千円
納入期限 3年3月26日
契約の相手方 (株)クマヒラセキュリティ

松江支店



令和2年第3回(5月)臨時会 賛否表

○=賛成 ●=反対 欠=欠席

提出者	草田	米澤	川田	道信	板垣	丁	御手洗	三浦	寺戸	後山	岡田	結果
町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
請願	●	●	○	○	●	●	○	●	○	○	●	不採択
令和2年第4回(6月)定例会												
町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願	●	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	採択
議員	●	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	可決

コラム後記

当町議会は、常任委員会の任期を4年から2年にしたため、この5月から委員会構成を変更し、当委員会も左記のとおり新たな委員でこの紙面の編集を行いました。

さて、世界で新型コロナウイルスが猛威を振るい、当町でも多くの影響が出ています。

当町議会でも、多くの時間、この問題を含め質疑や審査を行いました。

未だ終息を見ないこの感染症は、当然当町だけで解決できる問題ではありません。

国や県が多くの対策や支援を行ってはいませんが、町民に一番身近な存在であるからこそ、町や町議会が国や県と連携し、具体的な対策や支援、広報を行っていかねければなりません。

新たな委員で編集したこの紙面で、町や議会の動きを少しでもお伝えすることができればと願ってやみません。

川田 剛

広報広聴常任委員会

◎川田 剛 ○寺戸 昌子

三浦 英治 道信 俊昭

草田 吉丸 丁 泰仁